

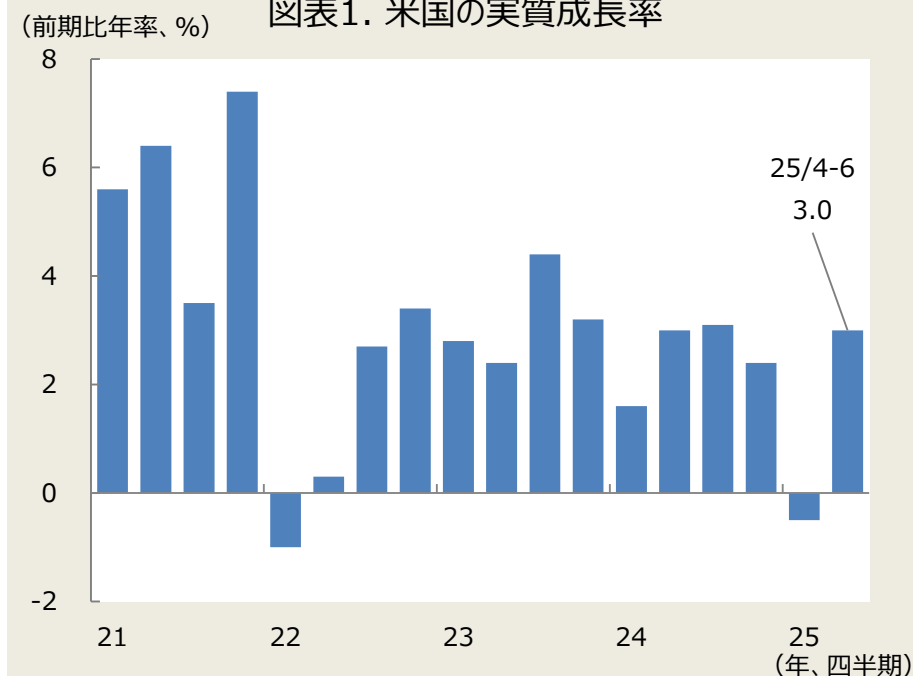
海外経済の現状と見通し : 2025年 8月

米 国

4-6月期の実質国内総生産（GDP、図表1）成長率は前期比年率+3.0%と、2四半期ぶりのプラス成長となりました。関税を控えた駆け込み需要の反動による輸入の減少が成長率を押し上げましたが、国内需要は2年半ぶりの低い伸びにとどまるなど、米景気の減速を示す内容でした。雇用面では、7月の非農業部門雇用者数は前月差+7.3万人増と前月から加速したものの、5、6月の数字が下方修正され、雇用の急減速が鮮明となりました。

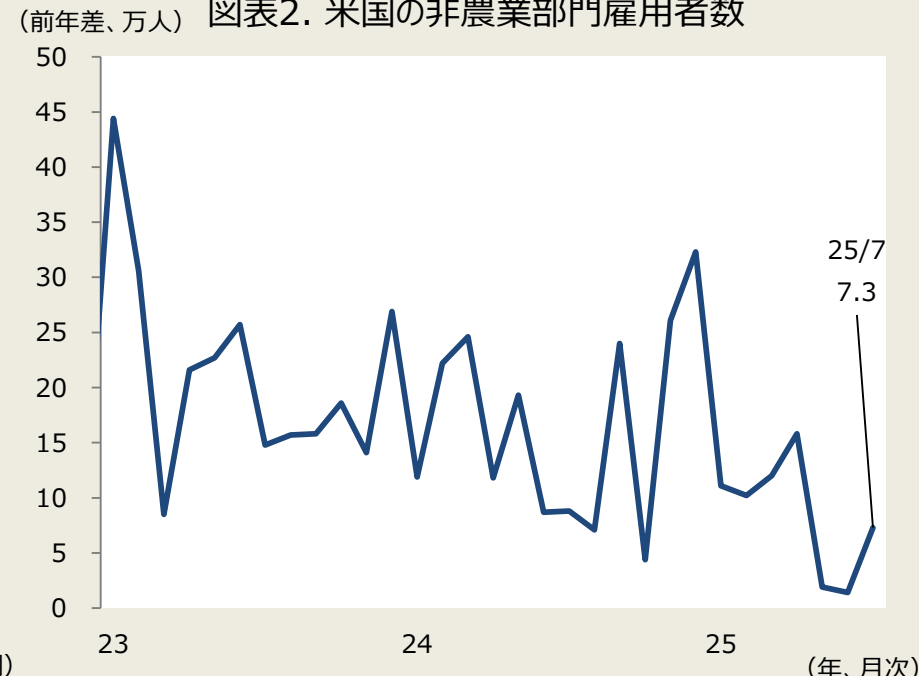
今後は、トランプ政権下での関税引き上げによる悪影響が顕在化するにつれて、景気の減速感が強まると見込まれます。関税引き上げによるインフレ再燃により、家計の購買力が低下し、個人消費を下押しするとみられます。こうしたなかで、雇用の最大化と物価の安定という二つの使命をもつ米連邦準備理事会（FRB）は、難しい舵取りを迫られそうです。

図表1. 米国の実質成長率



(出所) 米経済分析局よりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2. 米国の非農業部門雇用者数



(出所) 米労働省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米国の景気・物価・金融政策の見通し

	(実績)			(予測)		(前期比年率、前年比、%)		
	2024年 (実績)	2025年 (予測)	2026年 (予測)	2025年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2026年 1-3月期 4-6月期
実質成長率	2.8	1.5	1.6	-0.5	3.0	0.9	1.2	1.6 1.9
PCE価格指数	2.8	2.9	2.7	2.8	2.7	3.0	3.2	3.0 2.9
政策金利	4.50	4.50	3.75	4.50	4.50	4.50	4.50	4.25 4.00

(注) シャドー部分は実績値、予測はしんきん投信。実質成長率(四半期)は前期比年率。PCE価格指数はコア(食品とエネルギーを除く)。政策金利は上限金利、期末値。

(出所) 米商務省、米労働省、FRBよりデータ取得し、しんきん投信作成

金融市場見通し

【予想レンジ期間】(2025年8月～2026年6月)

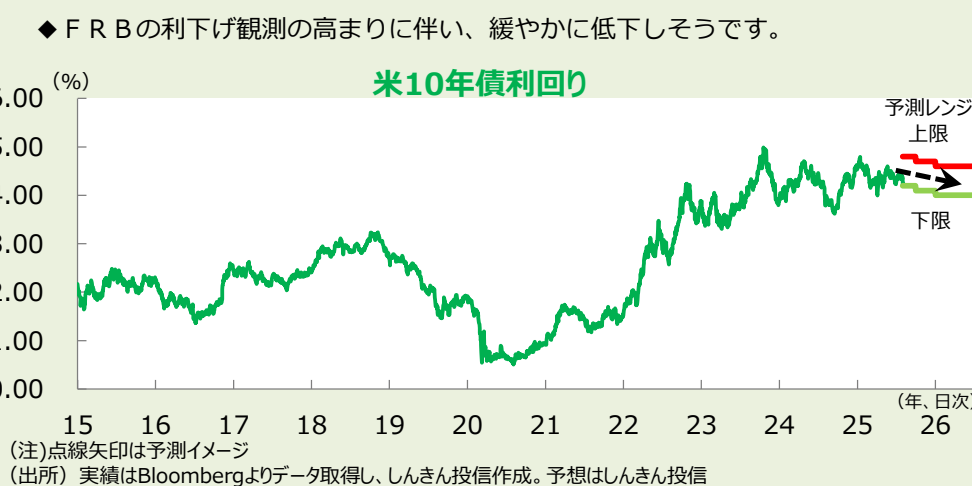
米株式相場

【予想レンジ】NYダウ：38,500～49,000ドル



米長期金利

【予想レンジ】米10年債利回り：4.00～4.80%



為 替

【予想レンジ】ドル円レート：139.0～152.0円



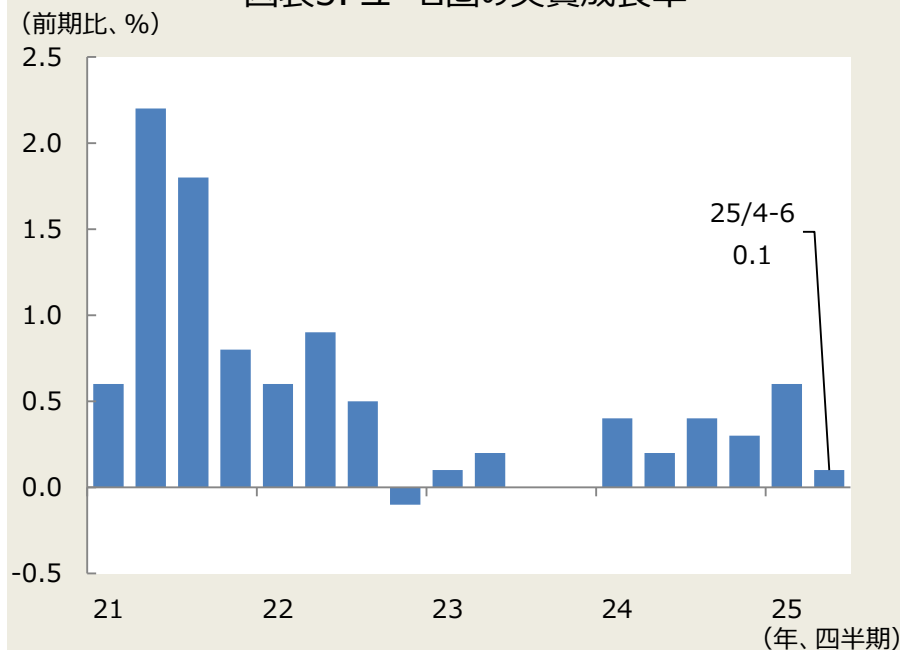
海外経済の現状と見通し : 2025年 8月

ユーロ圏

4-6月期の実質国内総生産（GDP、図表3）は前期比+0.1%と、6四半期連続でプラス成長となりましたが、前期から伸びは減速しました。国別にみると、ドイツやイタリアがマイナス成長となった一方、フランスやスペインがプラス成長になりました。先行きは、米国の関税政策により外需が落ち込むものの、欧州中央銀行（ECB）による既往の利下げや各国の財政政策が景気を押し上げることで、2025年は1%程度の成長が予想されます。

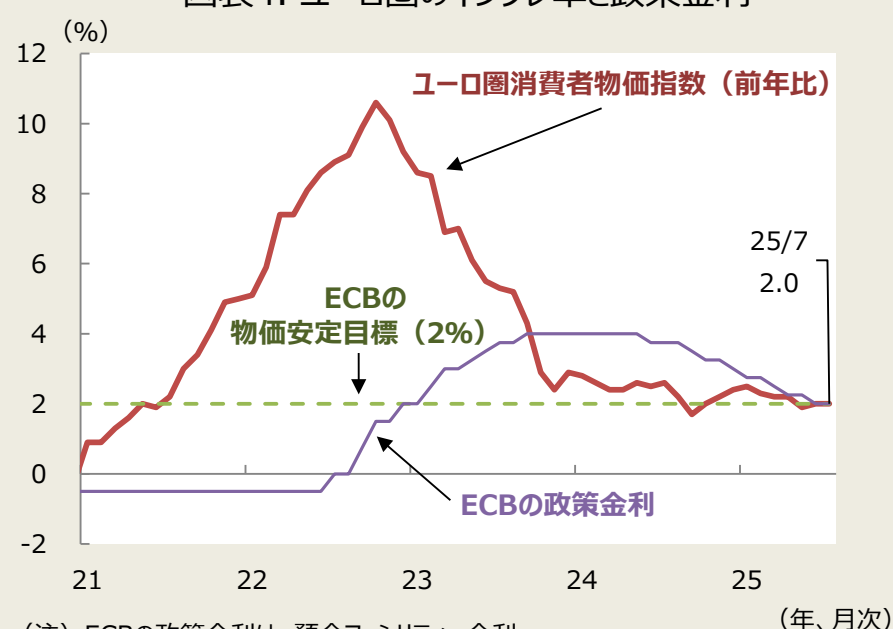
7月の消費者物価指数（図表4）の伸びは前年比2.0%と、ECBの物価安定目標である2%前後で推移しており、ECBは7月会合で8会合ぶりに利下げを見送りました。今後も、物価安定が見込まれるなかで、政策金利を据え置くことが予想されますが、米国の関税政策の影響次第では、追加利下げに踏み切る可能性もあります。

図表3. ユーロ圏の実質成長率



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表4. ユーロ圏のインフレ率と政策金利



(注) ECBの政策金利は、預金ファシリティー金利

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ユーロ圏の景気・物価・金融政策の見通し

	(実績)			(予測)				(前年比、%)	
	2024年 (実績)	2025年 (予測)	2026年 (予測)	2025年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2026年 1-3月期	4-6月期
実質成長率	0.9	1.0	1.1	1.5	1.4	0.8	0.7	0.5	1.0
消費者物価	2.4	2.0	1.9	2.3	2.0	1.9	1.9	1.7	1.8
政策金利	3.00	2.00	2.00	2.50	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00

(注) シャドー部分は実績値、予測はしんきん投信。消費者物価は総合。政策金利（預金ファシリティー金利）は期末値

(出所) 欧州委員会、ECBよりデータ取得し、しんきん投信作成

金融市場見通し

【予想レンジ期間】(2025年8月～2026年6月)

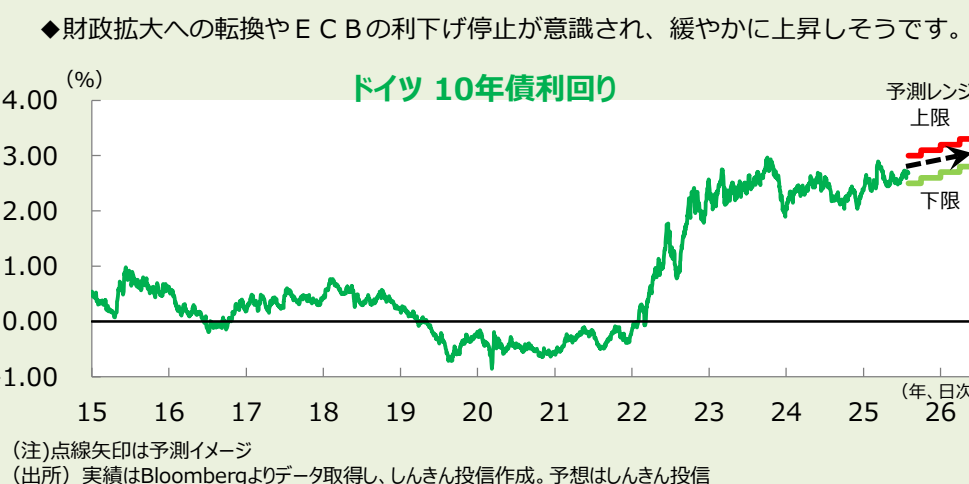
独株式相場

【予想レンジ】DAX: 21,000～26,000ポイント



独長期金利

【予想レンジ】独10年債利回り: 2.50～3.30%



為替

【予想レンジ】ユーロ/円レート: 164.0～178.0円

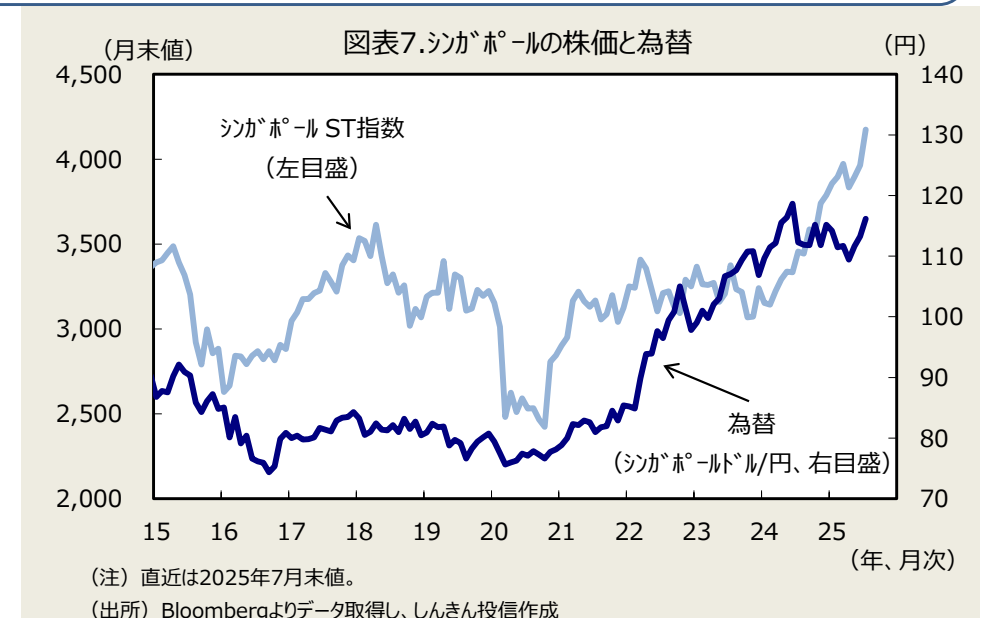
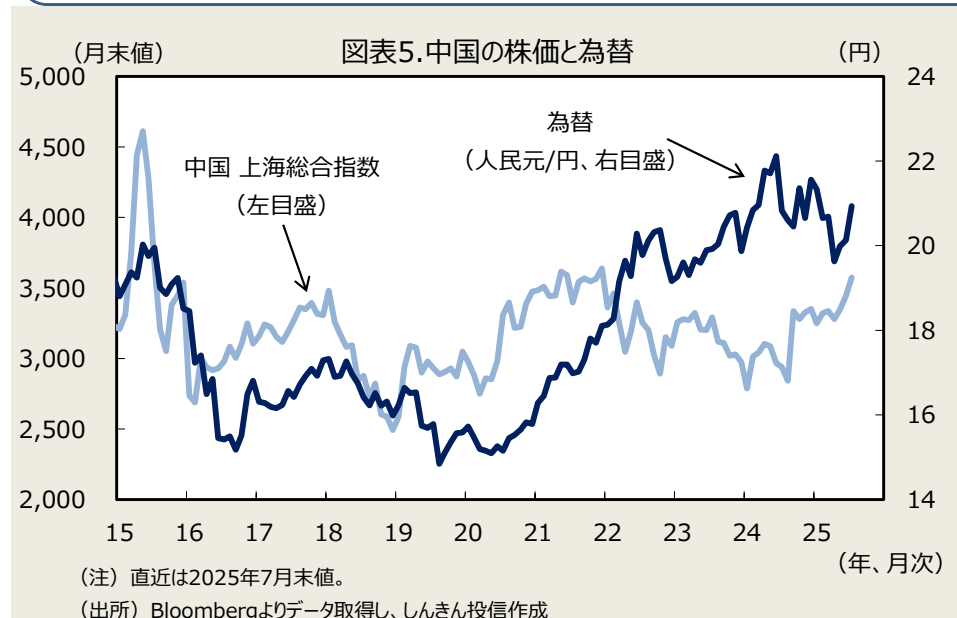




海外経済の現状と見通し : 2025年 8月

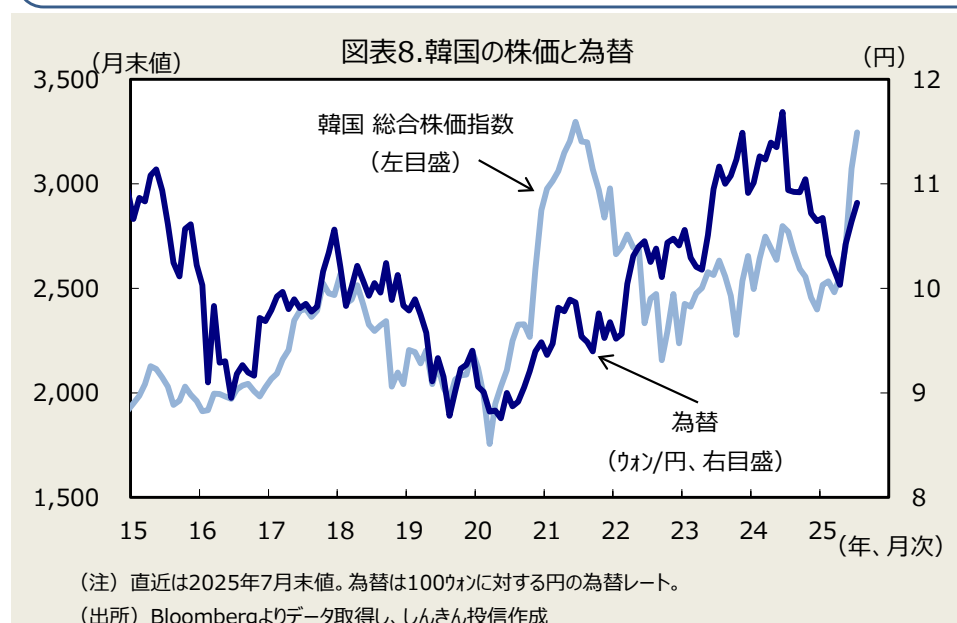
中国、香港、シンガポール

中国は、米国との関税交渉の行方は不透明であるものの、足元では、政府の景気刺激策を背景に個人消費に持ち直しの兆しがみられます。**香港**は、4-6月期の国内総生産（GDP）は高成長が実現したものの、今後は、中国本土の景気に左右される見込みです。**シンガポール**は、外需依存度の高さから、米国の関税政策に起因する世界経済の減速が今後の景気の重しになる見込みです。



韓国、台湾

韓国は、消費クーポンの給付による個人消費の下支え効果が期待される一方、米国の関税政策が景気を下押しする見込みです。**台湾**は、半導体を中心とする堅調な輸出が景気をけん引しているものの、米国の半導体に対する関税次第では景気の逆風が強まる恐れがあります。



●アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面神経質な動きが予想されます。米国とアジア各国の通商交渉に進展がみられたことは安心材料ですが、今後、米国の関税政策による景気への悪影響が本格化すると予想されます。交渉が続く米国と中国の関税協議の動向が相場を左右するほか、米国の半導体に対する関税も、台湾、韓国やマレーシアの株価に大きな影響を与える可能性があります。

(為替) アジア通貨は、対ドルでは通貨高の進行が予想されます。7月の連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見では、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は様子見姿勢を維持しましたが、今後、関税政策の影響で米景気の減速が鮮明となれば、FRBの利下げ期待が強まることでドル安圧力が強まる可能性があります。一方、対円では、日銀が追加利上げの時期を模索するなかで、緩やかに通貨安が進行するとみられます。

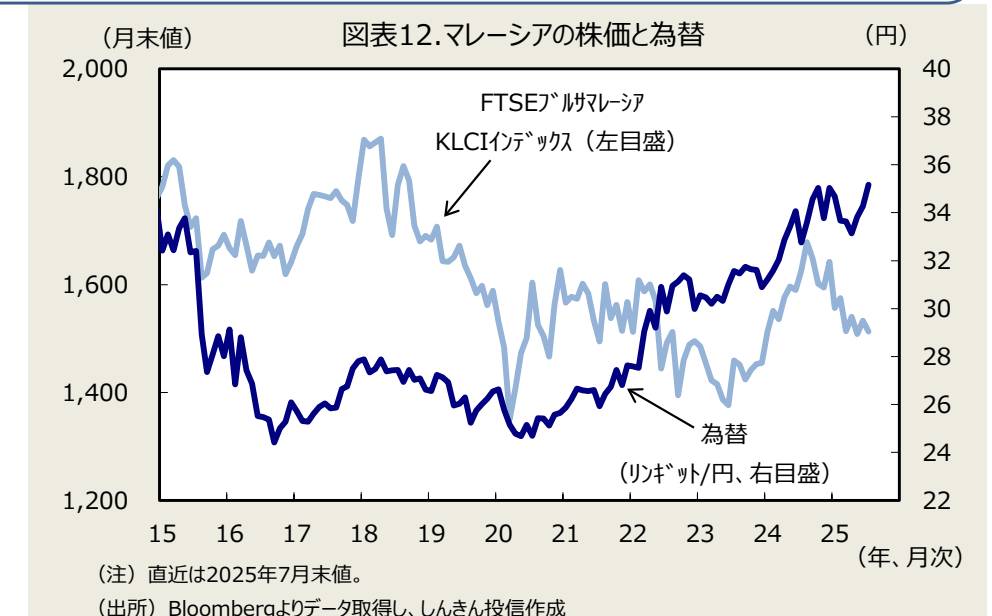
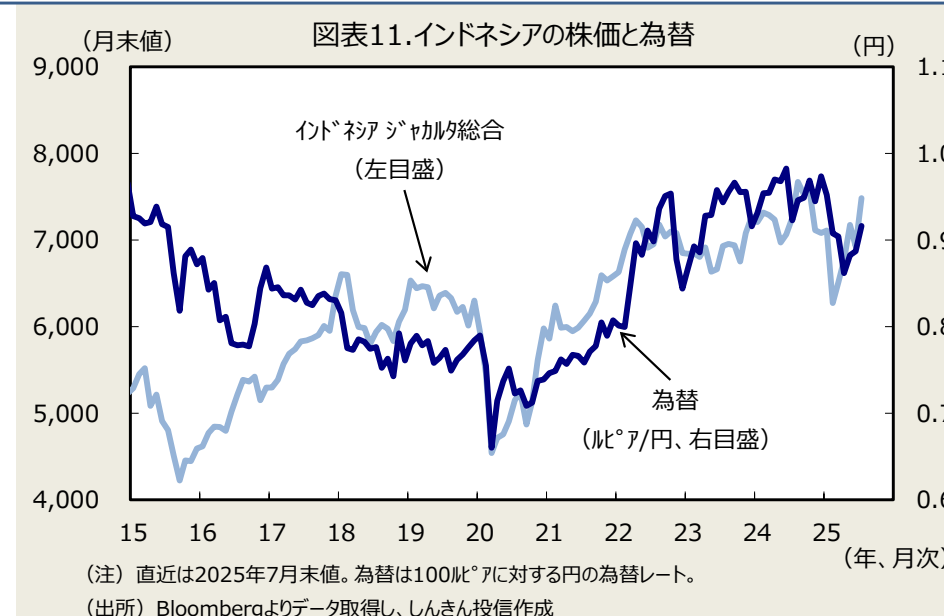
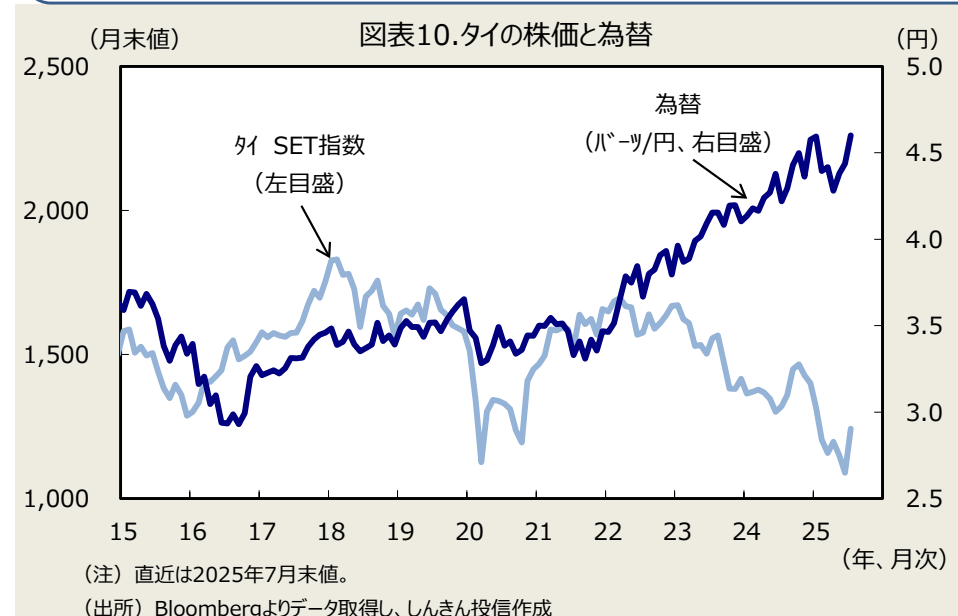
(金利) 長期金利は低下基調が続く見込みです。各国のインフレは総じて落ち着いているため、米国の関税政策による景気への悪影響が顕在化するにつれて、各国中銀の利下げ観測が強まることが予想されます。先進国を中心に財政悪化懸念が強まるなか、アジアの債券市場への資金流入の動きが加速する可能性もあります。



海外経済の現状と見通し : 2025年 8月

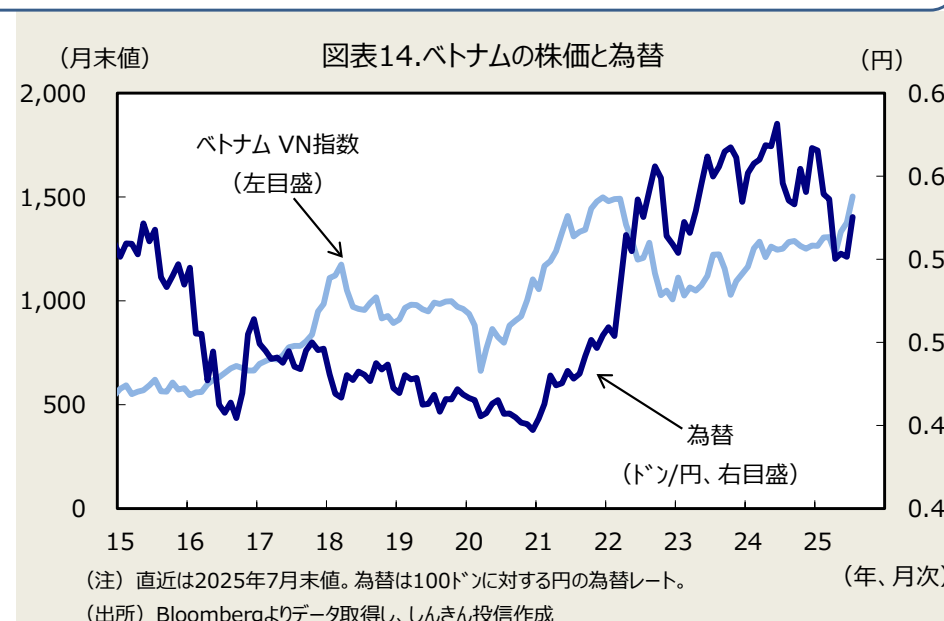
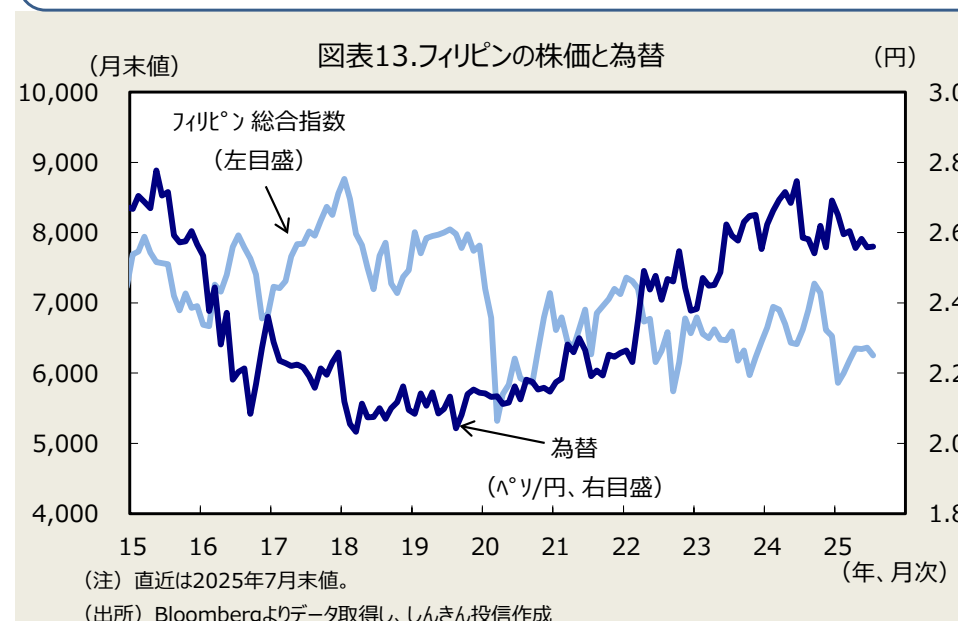
タイ、インドネシア、マレーシア

タイは、内需の不振が続いていますが、カンボジアとの紛争が停戦に至ったほか、米国との関税合意も成立するなど、景気の懸念材料が解消されつつあります。インドネシアは、利下げが今後の景気を下支えするものの、財政制約から追加的な景気刺激策の余地は限定的とみられます。マレーシアは、雇用環境は好調を維持しているものの、今後は米国の関税政策の影響で景気は減速すると見込まれます。



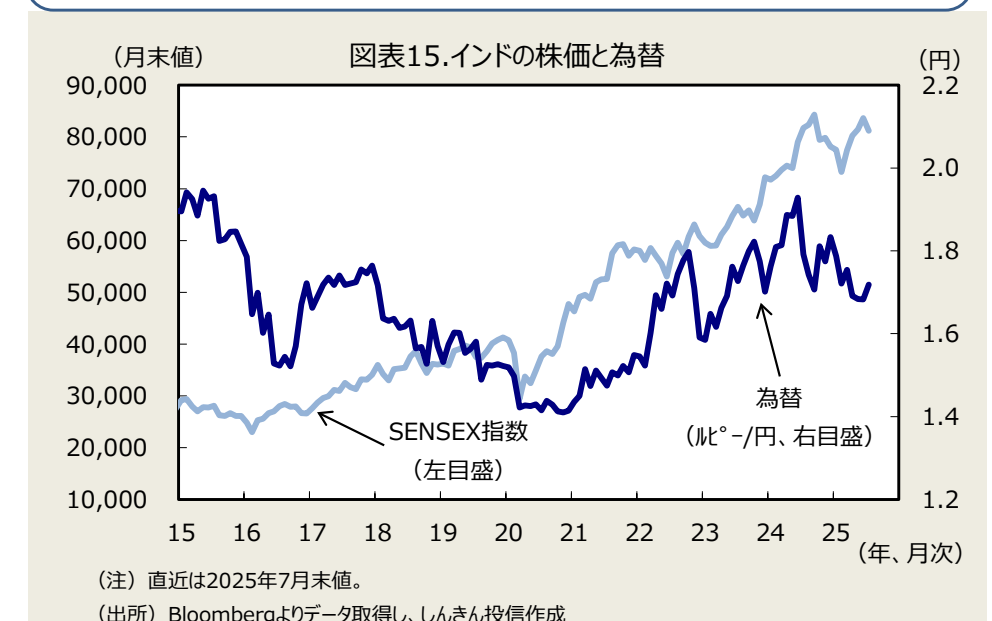
フィリピン、ベトナム

フィリピンは、幅広い分野でインフレ圧力が後退するなかで、積極的な金融緩和が景気の追い風になると予想されます。ベトナムは、米国の関税政策を見越した駆け込み輸出などにより4-6月期のGDPは高成長となったものの、今後は20%の追加関税が景気の重しになりそうです。



インド

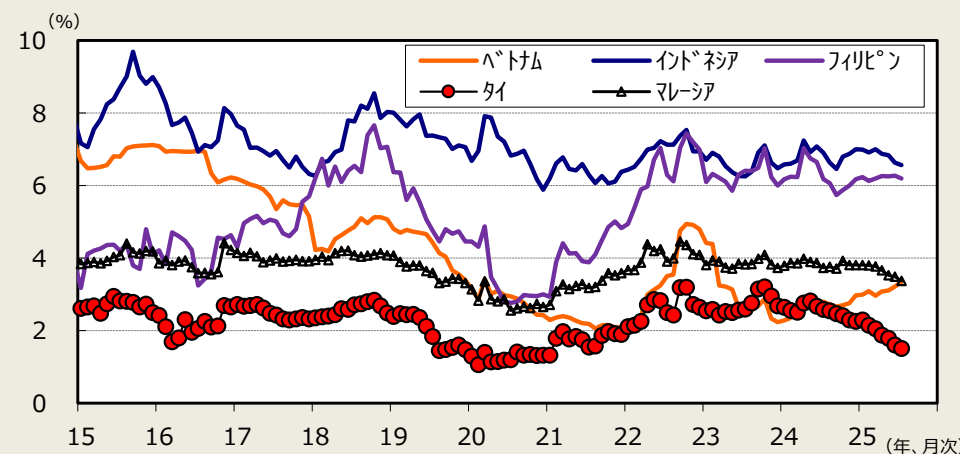
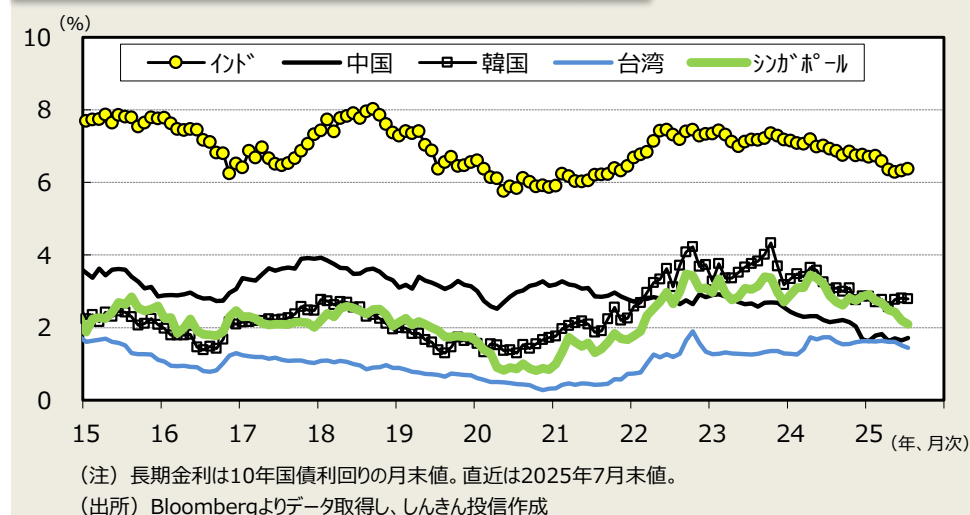
インドは、インフレの鈍化や利下げを背景に内需主導での成長が見込まれます。



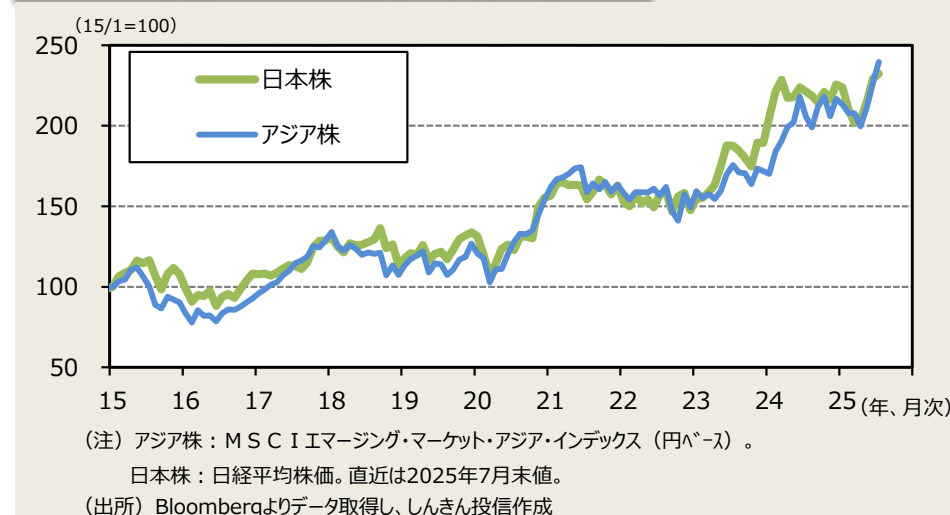


海外経済の現状と見通し : 2025年 8月

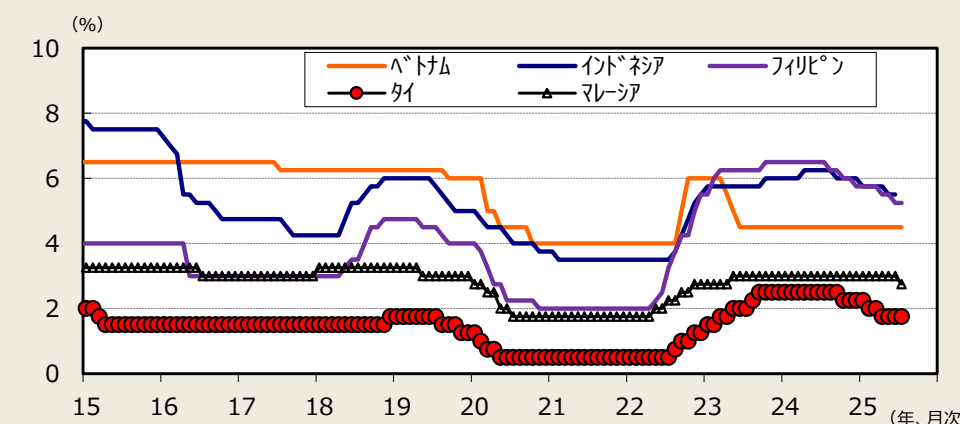
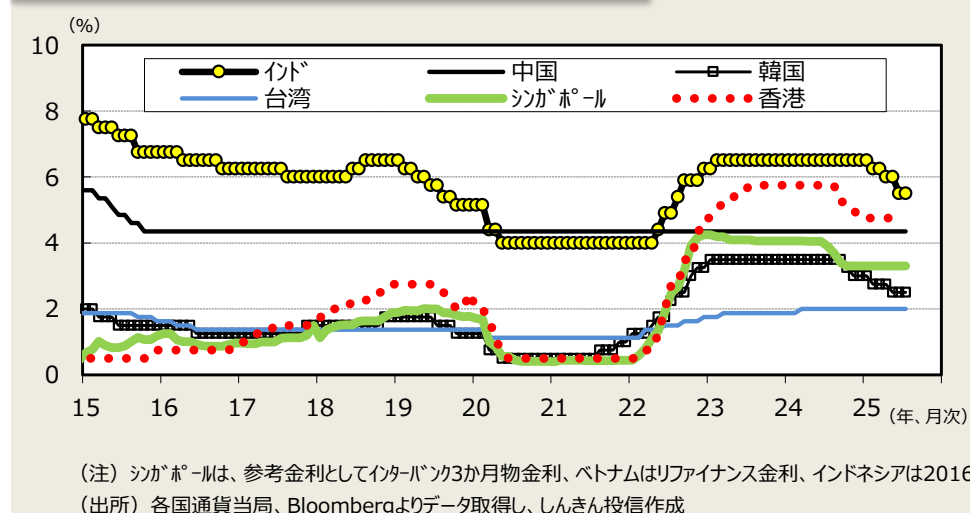
図表16.アジア各国・地域の長期金利



図表20.アジア株と日本株



図表17.アジア各国・地域の政策金利

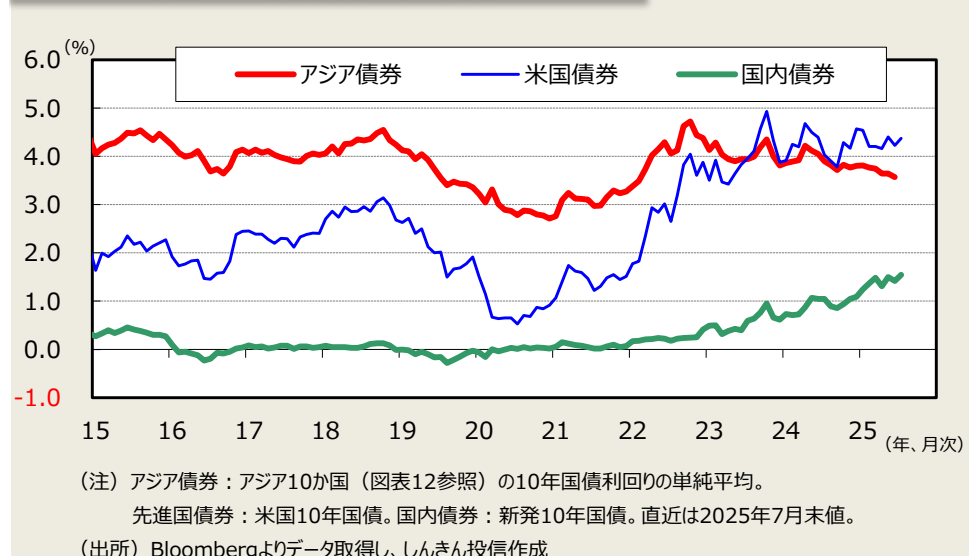


図表21.アジア主要国・地域の経済見通し

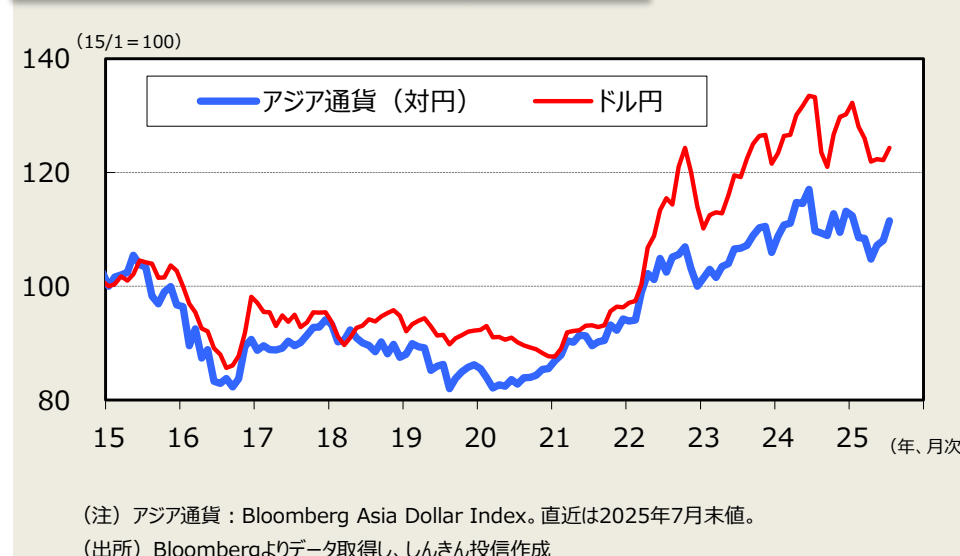
	①実質GDP成長率			②インフレ率		
	2024	2025 (予)	2026 (予)	2024	2025 (予)	2026 (予)
中国	5.0	4.8	4.2	0.2	0.0	0.6
NIEs						
韓国	2.0	0.8	1.8	2.3	1.8	1.8
台湾	4.8	2.9	2.5	2.2	1.8	1.6
香港	2.5	1.5	1.9	1.8	1.9	2.2
シンガポール	4.3	2.0	1.9	2.4	1.3	1.5
ASEAN						
タイ	2.5	2.0	1.7	0.4	0.7	0.9
インドネシア	5.0	4.8	4.8	2.3	1.7	2.5
マレーシア	5.1	4.5	4.0	1.8	2.4	2.2
フィリピン	5.7	5.5	5.9	3.2	2.6	2.9
ベトナム	7.1	5.2	4.0	3.6	2.9	2.5
インド	6.5	6.2	6.3	5.0	4.2	4.1

(注) インドは年度データ(4月～翌年3月)。実績はBloomberg、斜線はIMFによる予測値。
(出所) IMF、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表18.債券利回りの比較



図表19.アジア通貨とドル円



(2025.8.4 エコノミスト 北辻 宗幹)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものでありますので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。